

事後評価結果（平成18年度）

担当課：北海道開発局建設部道路計画課
担当課長名：山口 登美男

事業名	一般国道230号 板割沢局改	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北海道開発局
起終点	自：北海道札幌市南区藤野3条9丁目 至：北海道札幌市南区豊滝517番地	延長	4.8 km		

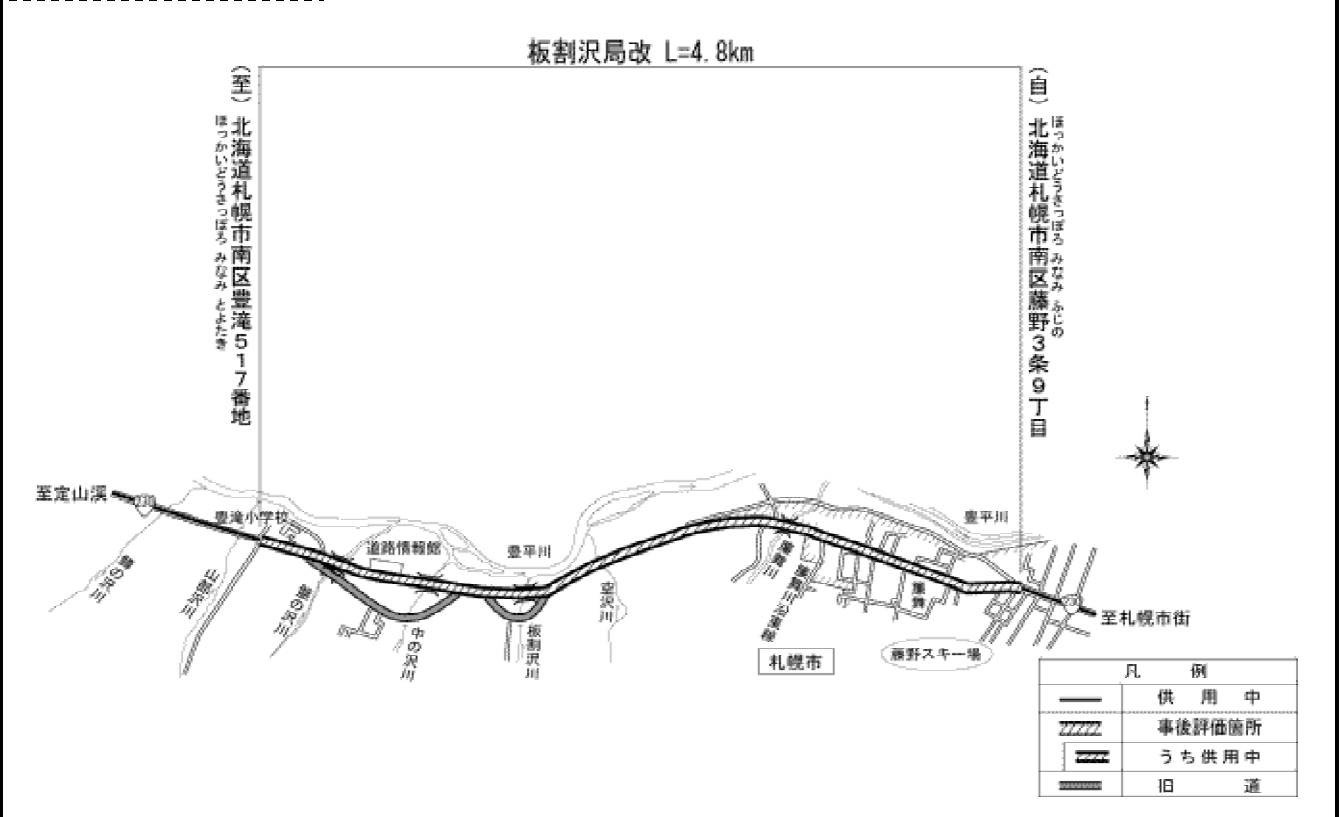
事業概要

一般国道230号は、北海道の中核都市である札幌市を起点とし、定山溪や洞爺湖などの観光地域を経由し、道南のせたな町に至る延長約153kmの幹線道路である。板割沢局改は、札幌市南区に位置する延長約4.8kmの事業である。

事業の目的・必要性

板割沢局改は、交通混雑の緩和や道路交通の安全性の向上、観光アクセス性の向上、物流の効率化などに寄与するものである。

事業概要図



事業の 効果等	事業期間	事業化年度	S63年度	用地着手	S63年度	供用年	(当初) —/H14年度	変	動	1.0倍		
		都市計画決定	S48年度	工事着手	H元年度	(暫定/完成)	(実績) —/H14年度	動				
	事業費	計画時	(名目値) —/179.7億円	実績	(名目値) —/178.3億円			変			動	1.0倍
		(暫定/完成)	(実質値) —/181.2億円	(暫定/完成)	(実質値) —/179.9億円			動				
	交通量	計画時		実績				変			動	1.4倍
(当該路線)	(供用前現道)	14,097 台/日	(当該路線)	19,607 台/日			動					
旅行速度向上	39.2 → 39.5 km/h		交通事故減少		85.1 → 78.1 件/億台キロ							
	(供用前現道→当該路線)		(供用前年度) S63年度 (供用後年度) H17年度		(供用前現道→当該路線)		(供用前年度) H2~3年平均値 (供用後年度) H15~16年平均値					
費用対効果	B/C	総費用 266億円		総便益 1,099億円		基準年						
分析結果	4.1	(事業費 : 267億円 維持管理費 : -1億円)		(走行時間短縮便益 : 1,073億円 走行経費減少便益 : 10億円 交通事故減少便益 : 16億円)		平成18年						
事業遅延によるコスト増	費用増加額		— 億円		便益減少額		— 億円					
事業遅延の理由	—											

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現道等の年間渋滞損失時間（千人・時間／年）及び削減率 <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の整備により、年間渋滞損失時間が402千人・時間／年（削減率約4割）削減された。 ●現道等における交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等による安全性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の整備により、急カーブ急勾配が解消され、衝突事故が減少し安全性が向上した。 【正面衝突事故件数】整備前3.3件（S60～63平均）→整備後0件（H15～16平均） ●主要な観光地へのアクセス向上 <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の整備により、札幌市と定山溪、中山峠を結ぶ観光路線である国道230号の交通混雑の緩和が図られ、観光地へのアクセス向上に寄与している。 <p style="text-align: right;">他7項目について効果の発現が見られる</p> <p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
<p>事業による環境変化</p>	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>環境影響評価、対象外事業である。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目 特になし</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口・産業等の社会経済情勢の変化 <ul style="list-style-type: none"> ・事業区間沿線の人口は増加している。 (H2)人口 7,230人 → (H17)人口 10,944人 ・札幌市の観光入り込み客数は年々増加している。 (S60)観光入り込み客数 9,190千人 → (H17)観光入り込み客数 13,323千人
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>板割沢局改の整備により、交通混雑の緩和、安全性の向上、物流の効率化など、整備に伴う効果が発現されており、今後の事後評価の必要性はない。</p> <p>また、改善処置の必要性はないが、今後も利用しやすい道路環境の確保に努め、適切な維持管理を実施し、そのコスト縮減に努める。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>
	<p>特記事項</p> <p>特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。